

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																					
水戸電子専門学校		昭和61年4月1日		八文字 和宏		〒 310-0812 (住所) 茨城県水戸市浜田2-11-20 (電話) 029-221-8738																																					
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																					
学校法人八文字学園		昭和57年4月1日		八文字 和宏		〒 310-0812 (住所) 茨城県水戸市浜田2-16-12 (電話) 029-221-8800																																					
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																																						
工業	工業専門課程	情報処理科		平成14年文部科学省 認定	-																																						
学科の目的																																											
企業内において、またはシステム開発現場において、システム開発の一員として活躍するための知識と能力をもつプログラムの育成を目的とする。																																											
認定年月日																																											
平成26年3月31日																																											
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																				
2	年間	1800	902		898																																						
時間																																											
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																				
120人		144人		0人	9人	0人	9人																																				
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準: A/B/C/Dの4段階評価、Dは不可となる 評価の方法: 試験、課題提出、授業態度等の総合評価																																						
長期休み	■夏 季: 7月25日～8月25日 ■冬 季: 12月23日～1月7日 ■春 季: 3月1日～4月9日			卒業・進級 条件	卒業要件: すべての科目においてD(不可)のないこと 卒業に必要な総授業時間数 1800時間																																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 特別授業の実施、学校外課題など			課外活動	■課外活動の種類 (例) 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 校外清掃などボランティア活動 ■サークル活動: 無																																						
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) 情報処理業界・システム開発企業など ■就職指導内容 ・就職相談室と担任による徹底した個人指導 ・企業求人情報の開示 ・学内合同企業説明会の実施 ■卒業生数 58 人 ■就職希望者数 56 人 ■就職者数 56 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 96.5 % ■その他 ・進学者数: 0人			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業者にに関する令和5年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安全確保支援士</td> <td>②</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者</td> <td>②</td> <td>26人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>②</td> <td>139人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	安全確保支援士	②	1人	1人	応用情報技術者	②	26人	3人	基本情報技術者	②	139人	19人																				
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																								
安全確保支援士	②	1人	1人																																								
応用情報技術者	②	26人	3人																																								
基本情報技術者	②	139人	19人																																								
中途退学 の現状	■中途退学者 16名 ■中退率 11 % 令和4年4月1日時点において、在学者144名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者128名(令和5年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 精神的な不安(心療内科の通院等)、学習意欲の減退、進路変更、体調の悪化 ■中退防止・中退者支援のための取組 入学時における面接の実施・定期的な面談の実施、スクールカウンセリング受診可能な体制の整備																																										
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度、ファミリーサポート特典 による減免 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																										
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 年 月 評価結果を掲載した ホームページURL																																										
当該学科の ホームページ URL	https://www.mito.ac.jp/technology/																																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除いたものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

社会の要請に応えたソフトウェア技術者を育成するため、連携企業から事前に得た提案事項(新しい科目や学習内容に盛り込む新技術)により実践的なカリキュラムを編成し、それを連携企業にフィードバックし、特定科目を連携企業の協力により共同授業として実施することを検討する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

年2回開催する当委員会においては、前回の指摘事項に対する改善策の実施状況を回答するとともに、新たな取り組み等を報告する。今回において新たに指摘(審議)された内容は、後日学内にて教務委員会(教頭および学科長を中心としたもの)を開き検討、学校長の承認のもと採用する。その後カリキュラム内容を変更、実施し、その状況を次回の報告内容として当委員会に挙げる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
中井 英一	茨城大学 理学部 教授	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	②
三瓶 哲也	JPC株式会社 代表取締役	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	③
大森 達也	アイ・イー・シー株式会社 取締役	令和2年4月1日～令和5年3月31日(3年)	③
武井 篤	株式会社 新日東 営業部	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	③
島田 裕之	茨城大学 教育学部 教授	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	②
掛田 達也	一般社団法人 茨城県情報サービス産業協会 理事	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①
小澤 賢侍	公益財団法人 画像情報教育振興協会 教育事業部 セクションチーフ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①
坂 大樹	茨城デザイン振興協議会 副会長	令和2年4月1日～令和5年3月31日(3年)	①
八文字 和宏	水戸電子専門学校 学校長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	—
渡辺 修身	水戸電子専門学校 学校長代理	令和2年4月1日～令和5年3月31日(3年)	—
相田 慎介	水戸電子専門学校 情報処理学科長	令和2年4月1日～令和5年3月31日(3年)	—
平松 浩幸	水戸電子専門学校 情報システム学科長	令和2年4月1日～令和5年3月31日(3年)	—
石田 秀郎	水戸電子専門学校 情報メディア学科長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	—
			—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年8月24日 14:00～15:30

第2回 令和5年3月24日 14:00～15:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

オンライン授業化の推進やカリキュラムや指導方法の工夫改善と合わせて、学生の資質向上・能力向上には授業時間外学習を推進すべきとの意見がある。しかしながら、授業時間外学習の推進には、学生の能力や傾向、学科方針などを踏まえた検討が必要となる。授業時間外学習に関するアンケートの集計結果を提示しつつ、授業時間外学習の活用方法についての意見を頂いた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

ソフトウェア技術者として開発現場で必要な技術習得と、有効的な実習を行うため、企業にて実務を行っている技術者に授

業を受け持っていただくという連携体制を特定の企業と構築する。連携に際し、本校でも担当する教員を設定し、協力して学生指導に当たることで、本校教員の技術向上に役立てることとする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

・システム設計演習Ⅰ：連携企業の専任講師により実施。業務形態やコンピュータ導入形態に応じたシステム設計について要件定義を行い、フローチャート、システム設計書について作成演習を行う。現場で使える実践的な設計技術の習得を目指したカリキュラムである。

※A・B・Cの3段階評価とする。授業態度・出席状況・期末評価を勘案し、総合評価とする。なお総合評価の内容は教員と協議し、成績へと反映する。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
C言語Ⅰ実習	実践において必要となるプログラムの知識も踏まえ、C言語の基礎を実習形式で学ぶ	株式会社 NESI

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「学校法人 八文字学園 教職員研修規定 第1条第2号」に基づき、計画的に教員に対する研修を行う。本学科では、会員である「社団法人茨城県情報サービス産業協会」主催によるセミナーへの年1回以上の参加により、専門分野の技術力維持・向上を図る。また、「(一社)茨城県専修学校各種学校連合会」およびその他企業・団体が提案する教育者向け研修に定期的・積極的に参加し、特にシステム開発技術の技術継承に活かせる分野の知識・技術力アップ、および教育者としての指導力アップを継続的に図る。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名： 情報処理安全確保支援士オンライン講習	連携企業等： 経済産業省
期間： 令和4年9月	対象： 学科教員
内容： スキルフレームワークのレベル4の維持、最新のサイバーセキュリティについての知識・技術・倫理の学習	
研修名：	連携企業等：
期間：	対象：
内容：	
研修名：	連携企業等：
期間：	対象：
内容：	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名： 7つの習慣セルフコーチング研修	連携企業等： 株式会社FCEエデュケーション
期間： 令和5年3月14日(火)	対象： 学科教員
内容： セルフコーチング(自分との対話)の原則を学び、学生の生活指導や就職指導に役立てる	
研修名：	連携企業等：
期間：	対象：
内容：	
研修名：	連携企業等：
期間：	対象：
内容：	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: ChatGPTとメタバース 学校教育への活用とは?	連携企業等: IU情報経営イノベーション専門職大学
期間: 令和5年6月29日(木)	対象: 学科教員
内容 ChatGPTとメタバースの学校教育への活用に関する知見を得る	

研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	

研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: Find! アクティブラーナー(動画教材視聴)	連携企業等: 株式会社FCEエデュケーション
期間: 令和5年度内実施予定	対象: 教職員
内容 学生指導、授業力向上、クラス運営、他	

研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	

研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針
 学校の自己評価に加え、企業・業界団体等が委員として参画する学校関係者評価を実施・公表し、組織的、継続的に学校運営を改善する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・教育目標・重点目標・目標達成度
(2) 学校運営	運営方針・事業計画
(3) 教育活動	教育到達レベル、成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準
(4) 学修成果	就職率・資格取得率・退学率
(5) 学生支援	学生相談・経済的な支援
(6) 教育環境	施設・整備、安全管理体制
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動
(8) 財務	学校の財務、予算・収支計画、財務情報公開
(9) 法令等の遵守	個人情報、自己評価の実施と問題点の改善
(10) 社会貢献・地域貢献	
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況
 「コンピューターリテラシ分野における知識不足の学生が多い」との指摘より、コンピュータ基礎に関する授業展開を5時間目(40分程度)を利用して実施した。テキストエディタやショートカットキーなど、使用頻度が高いものに関しては、学生のオペレーション速度向上に一定の効果が見られ、プログラム作成の授業では作業効率向上が図れた。コントロールパネルなどの設定に関しては一定の理解が得られたが、一時性が高いものと考えられるため、学生にコンピュータ利用を推進し定着を図っている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
中井 英一	茨城大学 理学部教授	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	有識者
島田 宏之	茨城大学 教育学部教授	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	有識者
大森 達也	アイ・イー・シー株式会社 取締役	令和2年4月1日～令和5年3月31日(3年)	企業役員

坂 大樹	茨城デザイン振興協議会 副会長	令和2年4月1日～令和5年3月31日(3年)	業界団体役員
武井 篤	株式会社 新日東 営業	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業委員
小澤 賢侍	公益財団法人 画像情報教育振興協会 教育事業部セクションチーフ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	業界団体役員
三瓶 哲也	JPC株式会社 代表取締役	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業役員
掛田 達也	一般社団法人 茨城県情報サービス産業協会 理事	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	業界団体役員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())
 URL: <https://www.mito.ac.jp/disclosure/>
 公表時期: 令和5年7月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
 学校関係者の評価の実施、公表により、適切に説明責任を果たすとともに、関係する企業、業界団体、卒業生、保護者、地域住民による理解と参画を得ながら、自己評価結果の客観性、透明性を高め、学校として目指すべき重点目標を設定し、企業、業界団体、卒業生、保護者、地域住民の連携協力による学校づくりを進めていく。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	情報処理学科の教育内容
(3)教職員	教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援、学内企業合同ガイダンスの実施
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事等(バスハイク、スポーツ大会、研修旅行、卒業旅行等)
(6)学生の生活支援	個別面談、三者面談等による協力体制、アパート暮らしの支援
(7)学生納付金・修学支援	学納金、奨学金や教育ローン
(8)学校の財務	貸借対照表、収支計算書
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果報告
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法
 (ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())
 URL: <https://www.mito.ac.jp/disclosure/>
 公表時期: 令和5年7月31日

授業科目等の概要

(工業専門課程情報処理学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			就職対策Ⅰ	生活指導・就職対策指導を行い、一社会人となれるよう指導する。また、学校生活をスムーズに送れるようにアドバイスをする。	1前	22	1	○			○		○		
2	○			アルゴリズムⅠ	プログラム設計・計画の基礎を習得する。国家試験対策等も行われる。	1前	68	3	○			○		○		
3	○			テクノロジー	コンピュータハードウェアに関する基礎知識を習得する。国家試験対策等も行われる。	1前	68	3	○			○		○		
4	○			ストラテジ	企業活動と関連法律に関する基礎知識を習得し、企業戦略と業務改善について学習する。国家試験対策等も行われる。	1前	45	2	○			○		○		
5	○			マネジメント	情報処理技術導入にまつわるマネジメント手法の基礎を習得する。国家試験対策等も行われる。	1前	45	2	○			○		○		
6	○			ネットワーク基礎	昨今のIT業界で重要視されているネットワークの基礎技術を習得する。	1前	22	1	○			○		○		
7	○			セキュリティ基礎	昨今のIT業界で重要視されているセキュリティの基礎技術を習得する。	1前	23	1	○			○		○		
8	○			コミュニケーションⅠ	相手が何を伝えようとしているか聞く意識を持たせる。相手の状態を判断し、どう伝えれば理解してもらえるか思考ができる。	1前	22	1	○			○		○		
9	○			C言語Ⅰ	プログラミング言語であるC言語の基礎として、プログラム単体レベルでの構築を習得する講義。国家試験対策等も行われる。	1前	45	1	○			○		○		○
10	○			検定対策Ⅰ	IT関連の各種資格試験に関する対策を行う。学生の資格取得状況や学習進度に応じて、情報検定(J検)やITパスポート等の対策授業を実施する。但し、授業単位数には含まない。	1前			○			○		○		
11	○			C言語Ⅰ実習	プログラミング言語であるC言語の基礎として、プログラム単体レベルでの構築を習得する実習。国家試験対策等も行われる。	1前	45	1			○	○		○		○
12	○			ビジネスソフトⅠ	ビジネスの現場で利用されているMicrosoft Excelの基礎技術習得をする。	1前	45	1			○	○		○		
13	○			就職対策Ⅱ	生活指導・就職対策指導を行い、一社会人となれるよう指導する。また、学校生活をスムーズに送れるようにアドバイスをする。	1後	22	1	○			○		○		
14	○			アルゴリズムⅡ	計算機科学の基礎的な内容(計算システム入門、プログラミング方法)を交えて、コンピュータシステムの概念の説明を加えることで、自ら考える力の手助けとなる。	1後	68	3	○			○		○		

15	○		ベーステクノロジー	基本情報技術者試験の「テクノロジー」分野(ネットワーク、セキュリティ分野除く)の午前もしくは午前免除試験の合格程度の知識習得を目標とする。	1後	45	2	○			○	○		
16	○		マネジメントと戦略	前期で学んだ基本的な事項を踏まえたうえで、より高度な内容を授業で扱う。また、最新のIT用語や経済用語などにも触れ、理解を深めていく。	1後	45	2	○			○	○		
17	○		システムの利用と開発	システム開発技術とソフトウェア開発管理技術の基礎をテキストに沿って学習していく。	1後	45	2	○			○	○		
18	○		情報処理演習	「国家認定資格 ITパスポート 基本情報処理技術者」取得に必要な知識を学習する。	1後	46	2	○			○	○		
19	○		コミュニケーションⅡ	グループディスカッション ・積極的に意見を言える ・他者の意見を聞き、理解できる ・意見合意に導くことができる ・主張するメリットの裏側にあるデメリットも考えられる などを学ぶ。	1後	22	1	○			○	○		
20	○		IoT基礎	ネットワークの構築、ロボットプログラミング、クラウドを用いた実習などを行いながら、インターネット通信の仕組みや、「モノ」のインターネットと呼ばれるIoT技術の基礎についての知見を育てる。	1後	22	1	○			○	○		
21	○		C言語Ⅱ	プログラミング言語であるC言語を利用して、システムレベルでの構築を習得する。国家試験対策等も行われる。	1後	45	1	○			○	○		
22	○		検定対策Ⅱ	T関連の各種資格試験に関する対策を行う。ITパスポート・基本情報技術者等の対策授業を実施する。但し、単位時数には含まない。	1後			○			○	○		
23	○		C言語Ⅰ実習	プログラミングに必要な基礎知識や考え方を身に付けるための科目として履修する。	1後	45	1				○	○	○	
24	○		ビジネスソフトⅡ	ビジネスの現場で利用されているMicrosoft Excelの技術習得をする。MOS資格取得対策も行われる。	1後	45	1				○	○	○	
25	○		就職対策Ⅲ	自己分析と企業分析をさらに深めていく。志望する企業を絞り込み、志望動機、自己PR、長所・短所を具体的に考え、履歴書の作成をする。面接練習も適宜行う。	2前	22	1	○			○	○		
26	○		Java	オブジェクト指向プログラムJavaの文法基礎部分をテキストに沿って学習していく。	2前	23	1	○			○	○		
27	○		JavaScript	Web関連技術の発展に伴い、様々なシステムがWebベースで作られている。そのようなシステムのクライアントサイドの動作を制御するのに必要なJavascriptについて学びます。	2前	23	1	○			○	○		
28	○		PHP	HTMLの知識を前提にphpの文法基礎部分をテキストに沿って学習していく。	2前	23	1	○			○	○		
29	○		アプリ開発	コンピュータに関する知識をベースに、android上のアプリ開発を実習を中心に習得。Googleで提供されているオンライン習得チュートリアルを使って、授業を進めていく。	2前	23	1	○			○	○		

30	○		ドキュメンテーション	就職活動等に必要な各種文書の構成・作成方法の講義をメインに、Wordの操作や機能の学習を通して実践形式で行う。	2前	23	1	○		○	○			
31	○		システム設計I	システム構築全般を理解し、設計書の重要性を知る。	2前	23	1	○		○	○			
32	○		検定対策Ⅲ	資格取得に向けた対策を主に行うが、日々の変化に合わせて授業の予習・復習、並びに就職活動についても学生個々の状況に応じて適宜対応する。	2前					○	○	○		
33	○		自由研究	基礎知識を現代社会におけるシステムと関連付けた知識として定着させることを狙いとして、既存のシステムの構成要素や定番技術・最新技術についての調査学習を行う。	2前	45	2			○	○	○		
34	○		Java実習	カリキュラム「Java」で学んだ基礎部分をテキストに沿ってプログラミング学習していく。	2前	45	1			○	○	○		
35	○		JavaScript実習	Javascriptの文法について理解する。ブラウザの組み込みオブジェクトをJavaScriptで操作出来るようになる。他言語との違いを理解し、不具合等が起きないようにプログラミングすることが出来る。	2前	45	1			○	○	○		
36	○		PHP実習	HTMLの知識を前提にphpの文法基礎部分をテキストに沿ってプログラミングしていく。	2前	22	1			○	○	○		
37	○		C言語実習Ⅲ	C言語応用文法の習得、システム開発技術の習得、C言語を用いた課題解決・問題解決能力の向上等を、プログラムを組むことができるための知識やスキル習得、スキル向上の目的とする。	2前	22	1			○	○	○		
38	○		データベース	MYSQLを使用し、データベースを開発・利用できるスキルを習得する。また、MYSQLを使用しDBMSのコマンドやSQLの知識を学び、課題をこなすことでノウハウを習得する	2前	22	1			○	○	○		
39	○		アプリ開発実習	1年次に習得したコンピュータに関する知識をベースに、android上のアプリ開発を実習を中心に学ぶ。	2前	22	1			○	○	○		
40	○		システム設計演習I	システム構築全般を理解し、設計書の重要性を知る。	2前	22	1			○	○	○		
41	○		プレゼンテーションI	プレゼンテーション用いるOfficeソフトの機能操作方法および名称を演習を通して学習する。また、学習した内容に基づいた発表資料作成及びプレゼンテーションを行う。	2前	45	1			○	○	○		
42	○		就職対策Ⅳ	未内定者に向けて就職活動に対する面接指導、履歴書やESの添削指導、就職担当と協力し企業紹介などを中心に行う。	2後	22	1	○		○	○			
43	○		検定対策Ⅳ	資格取得に向けた対策を主に行うが、日々の変化に合わせて授業の予習・復習、並びに就職活動についても学生個々の状況に応じて適宜対応する。	2後			○		○	○			
44	○		C言語実習Ⅳ	プログラム作成課題を複数回設定しており、いずれもプログラム開発の現場で必要となる最低限の知識と実装技術を求めるものである。	2後	22	1			○	○	○		

45	○		プレゼンテーションⅡ	より効果的なプレゼンテーションを行うための技法などを学習する。複数回のプレゼンテーションを行い、伝えるプレゼンテーションができるようなスキルを身につける。	2後	22	1			○	○	○		
46	○		システム設計演習Ⅱ	基本的に「卒業研究」の工程に従い、各工程での設計書を本授業で適宜指導し、作成していく。	2後	22	1			○	○	○		
47	○		モジュール設計演習	卒業研究制作における「内部設計」フェーズ知識習得のカリキュラムである。	2後	22	1			○	○	○		
48	○		卒業研究	2年間の集大成としてチームを結成し、卒業研究作品の制作を行う。作品は卒業研究発表会でプレゼンテーションし、また作品は卒業研究発表展示会にて一般公開を行う。	2後	340	12	△		○	○	○		
合計					48	科目			1800 単位（単位時間）					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：履修したすべての科目においてD（不合格）がないこと		1学年の学期区分	2期
履修方法：試験、課題提出、授業態度等による総合評価でA～Cの評価を得る		1学期の授業期間	17週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。